

2018_年3_月期 通期 決算説明資料

株式会社ナガワ

東証一部：9663

2018年5月7日

目次

平成29年度 通期	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	業績の概況
TOPIX		2
連結 決算概要		3
セグメント別：連結売上高／営業利益		5
セグメント別：概況		8
連結 設備投資／減価償却費		11
平成30年度 通期	(平成30年4月1日～平成31年3月31日)	業績の見通し
連結 決算概要		13
セグメント別：連結売上高／営業利益		14
セグメント別：概況		17
設備投資		20
参考資料		
連結 貸借対照表		22
連結 キャッシュフロー		23

平成29年度 通期

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

業績の概況

建設市場全般

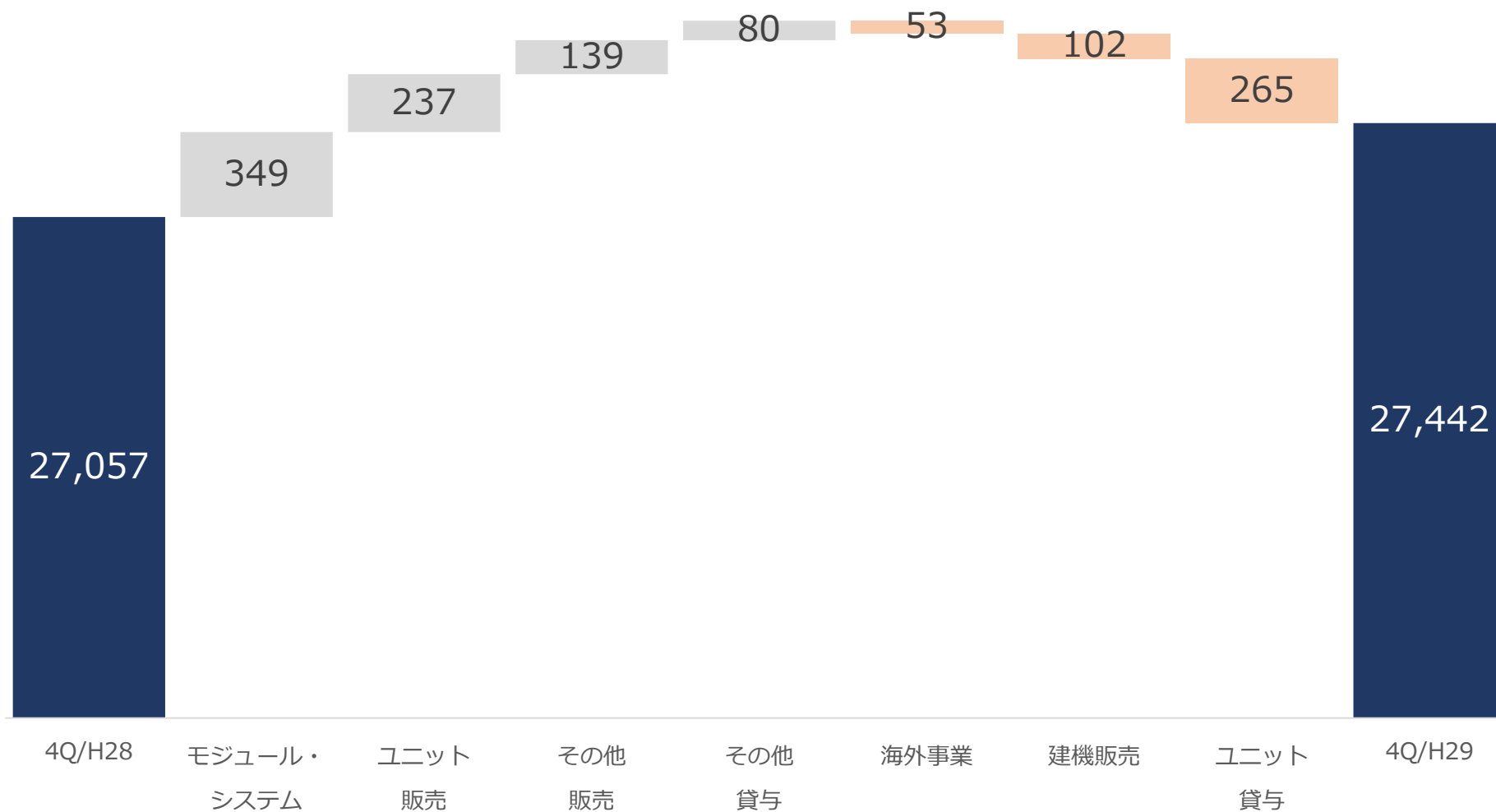
当連結累計期間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続く中、個人消費の持ち直しの動きもみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては引続き成長が期待されるものの、世界経済の動向や東アジアの政治情勢には留意していく必要があります。当社グループを取り巻く環境におきましては、オリンピック関連需要や大都市圏の再開発事業などで民間設備投資が好調に推移し、公共事業を含めた建設工事予定額は概ね横ばいとなり、比較的堅調な推移となりました。

主な取組み

- 1.モジュール・システム建築における全国上位地場ゼネコンとの請負体制の協業展開強化
- 2.海外事業における既存進出国の単年度黒字化と、欧米・東南アジア地域への次期出店国模索
- 3.全国スマイルステーション（展示場）のサテライト出店加速
- 4.北海道建設機械事業における高収益機械への投資加速
- 5.全国デポセンターの自社地化の推進

	4Q/H27	4Q/H28	4Q/H29	前期比	増減率	予算計画	計画比
売上高	26,330	27,057	27,442	385	1.42	29,000	▲ 1,558
営業利益	3,982	4,063	4,281	218	5.37	4,550	▲ 269
経常利益	3,952	4,365	4,522	157	3.60	4,600	▲ 78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268	2,833	2,921	88	3.11	2,750	171
総資産	38,773	39,571	43,946	4,375	11.06	—	—
純資産	33,827	35,324	39,487	4,163	11.79	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	89.3	89.9	0.6	0.67	—	—
1株当たり純資産	2,435.88	2,580.60	2,871.25	290.65	11.26	—	—

(単位：百万円)



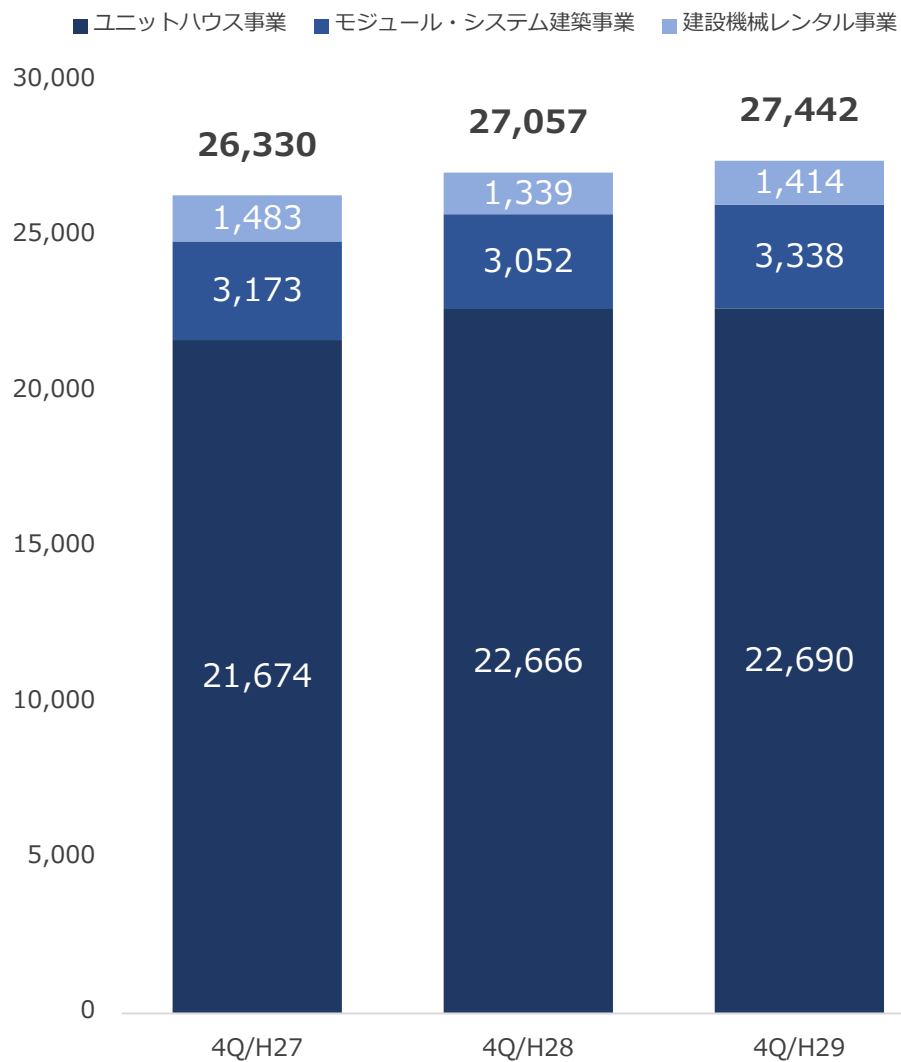
売上高	4Q/H27	4Q/H28	4Q/H29	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	21,674	22,666	22,690	24	0.11	22,750	▲ 60
モジュール・システム建築事業	3,173	3,052	3,338	286	9.37	4,700	▲ 1,362
建設機械レンタル事業	1,483	1,339	1,414	75	5.60	1,550	▲ 136
合計	26,330	27,057	27,442	385	1.42	29,000	▲ 1,558

(単位：百万円)

営業利益	4Q/H27	4Q/H28	4Q/H29	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	3,976	3,860	4,085	225	5.83	4,010	75
モジュール・システム建築事業	210	197	330	133	67.51	500	▲ 170
建設機械レンタル事業	88	300	182	▲ 118	▲ 39.33	90	92
全社又は消去	▲ 292	▲ 294	▲ 317	▲ 23	7.82	▲ 300	▲ 17
合計	3,982	4,063	4,281	218	5.37	4,550	▲ 269

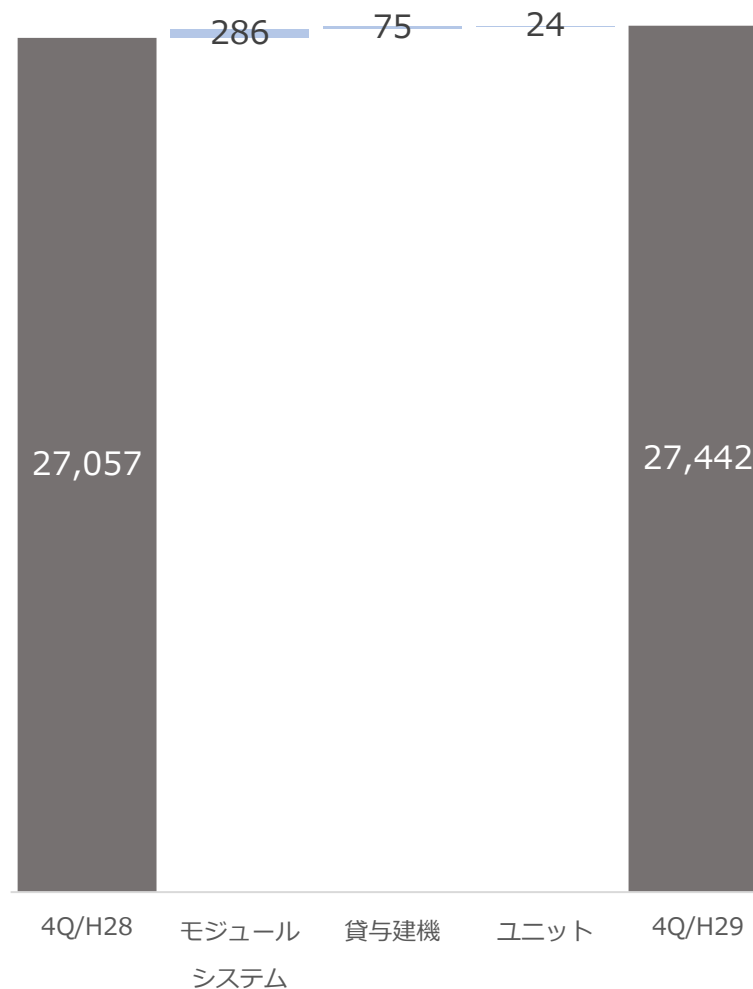
(単位：百万円)

セグメント別売上高推移

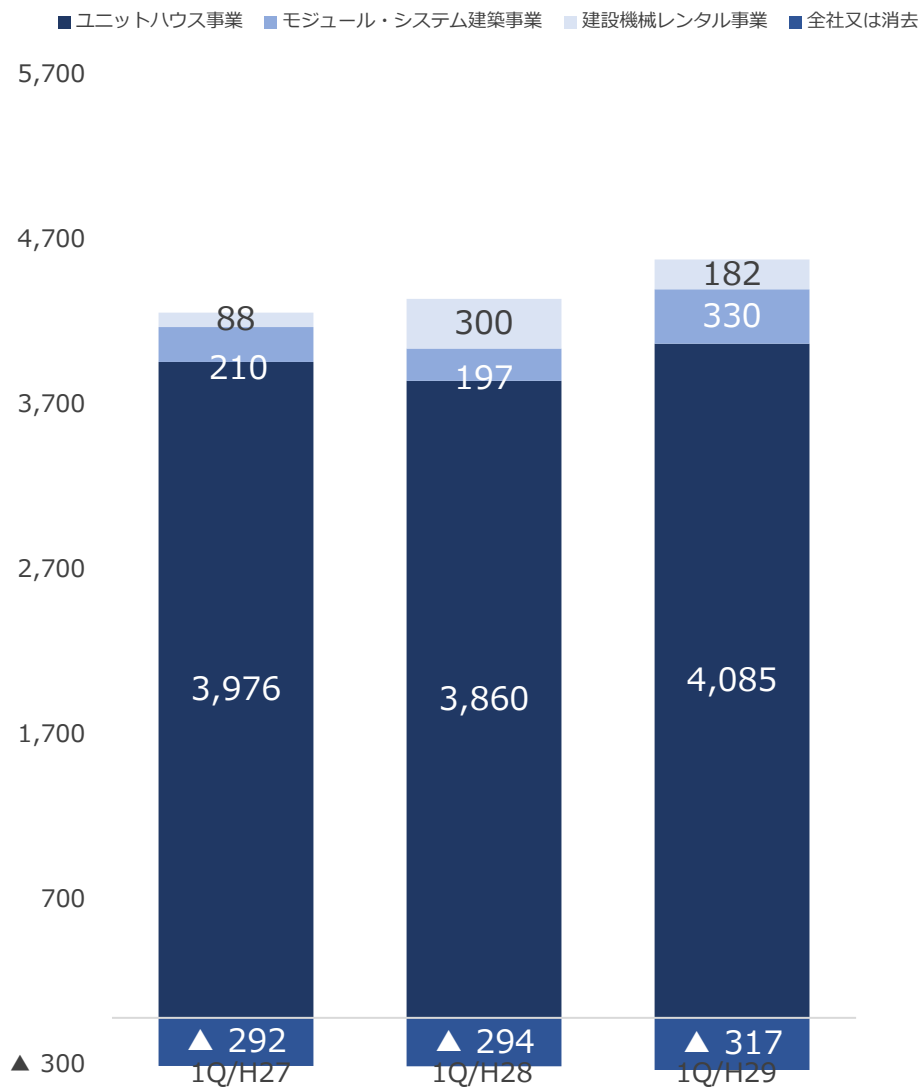


セグメント別売上高増減

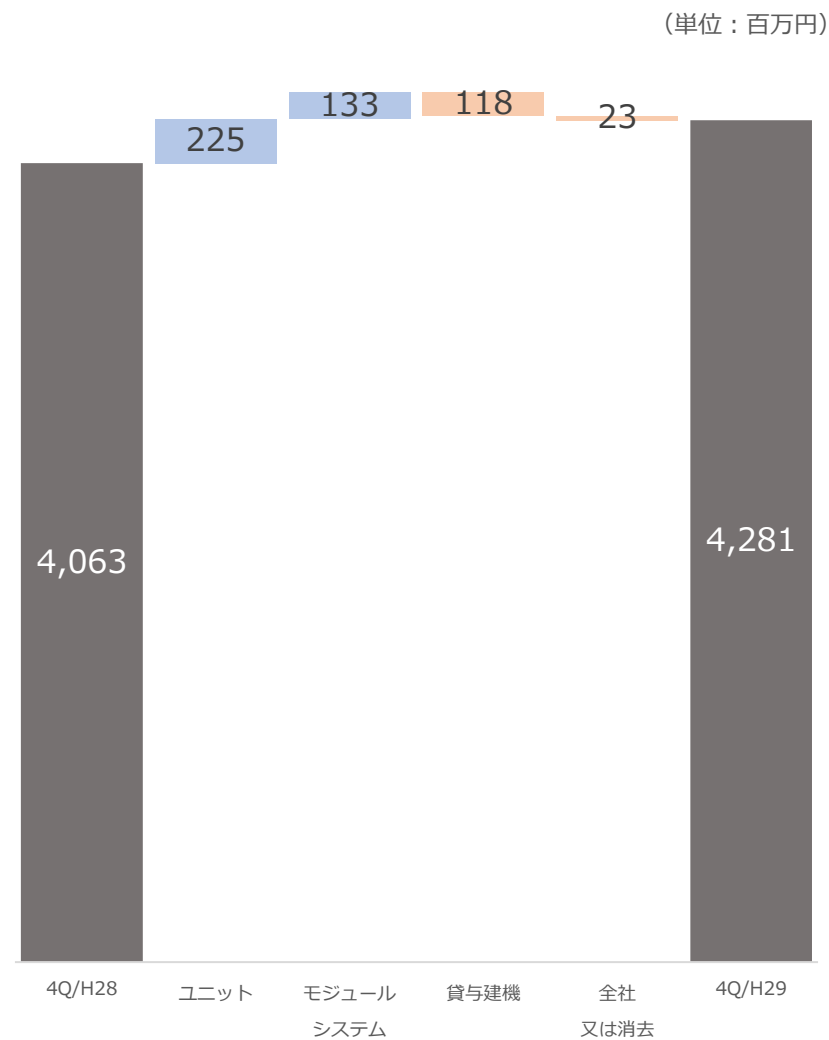
(単位：百万円)



セグメント別営業利益推移



セグメント別営業利益増減



ユニットハウス事業

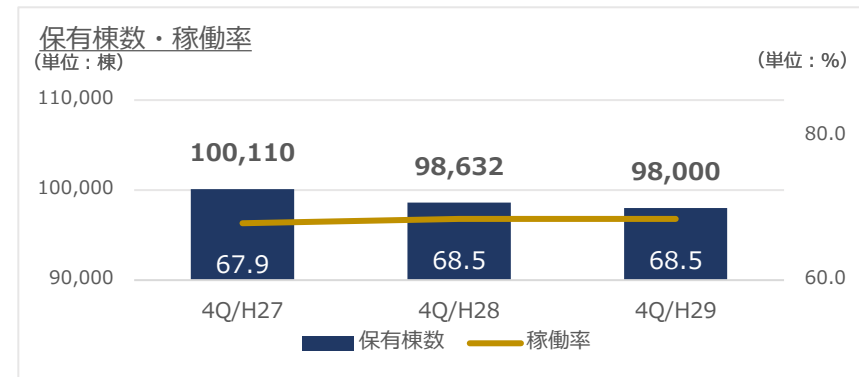
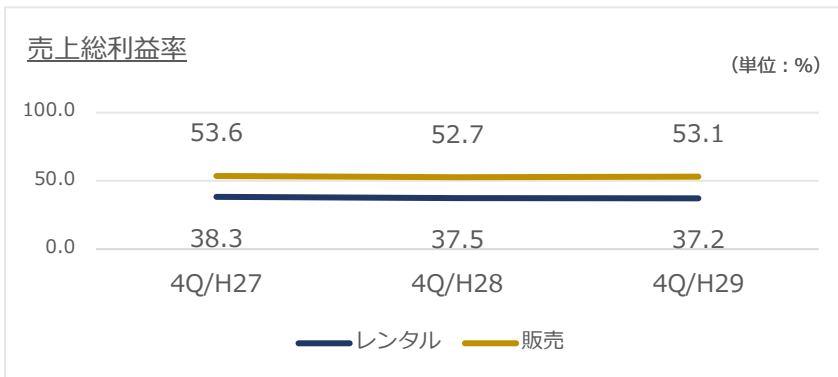
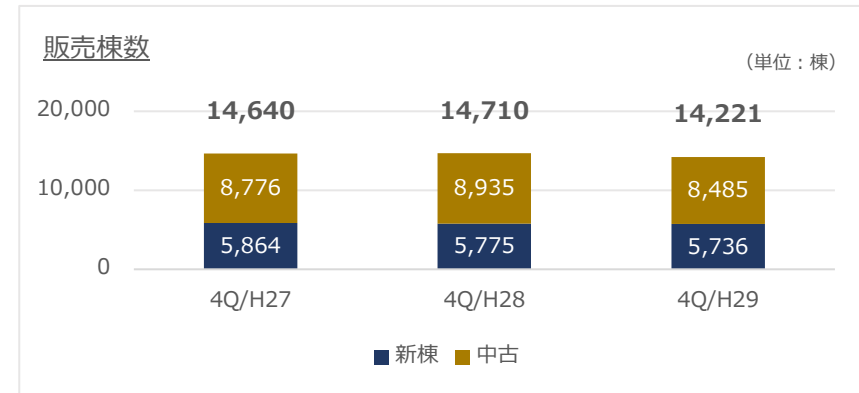
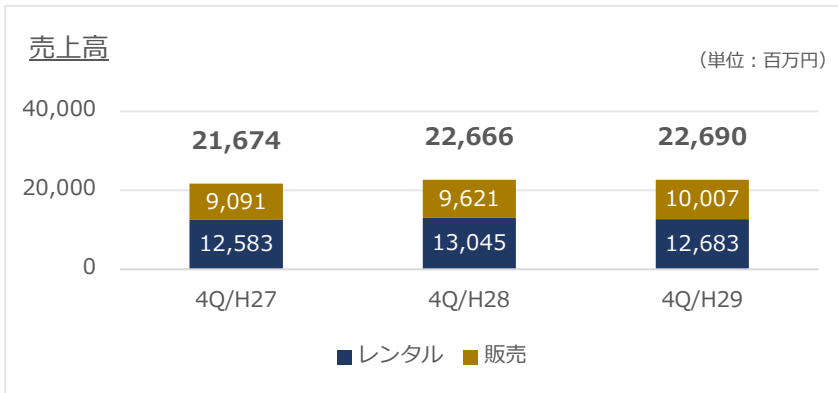
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
22,690	24	▲ 60	4,085	225	75

売上高は前期並みとなっているが、前期は熊本応急仮設住宅ならびに伊勢志摩サミットなどの特需売上が約10億円前後あり、控除して考えると約5ポイントの増収となっている。

販売・レンタルともに実質増収となっており、粗利益率はほぼ前期並みの結果となっている。

販売棟数については、キャンペーンを実施するも若干の減少だが、販売単価は上昇。



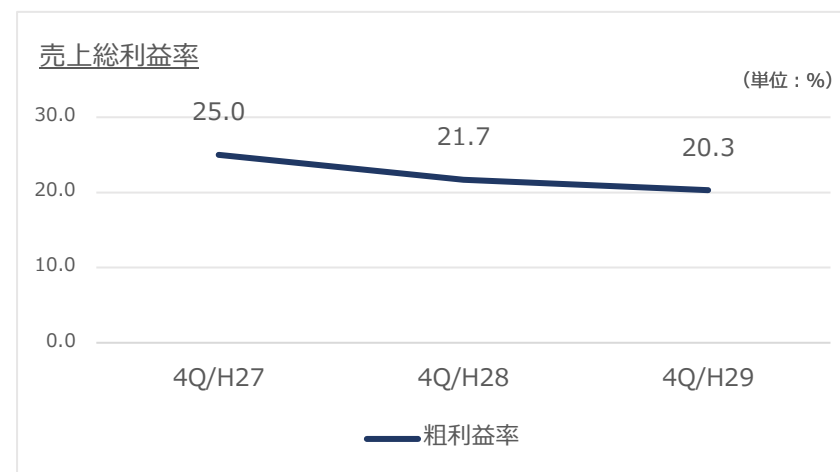
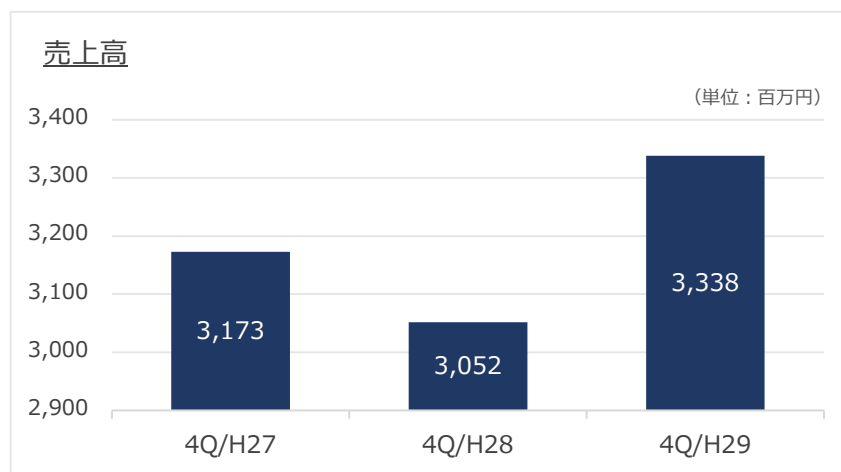
モジュール・システム建築

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
3,338	286	▲ 1,362	330	133	▲ 170

官庁及び民間向けの事務所・倉庫・工場の受注が堅調に推移した。

ゼネコンとの「協業」も実を結んできており、各地で技術者不足を補う補完による受注拡大効果があらわれてきている。

完工時期が翌期にずれた案件が5億円ほどあり、計画は未達成。



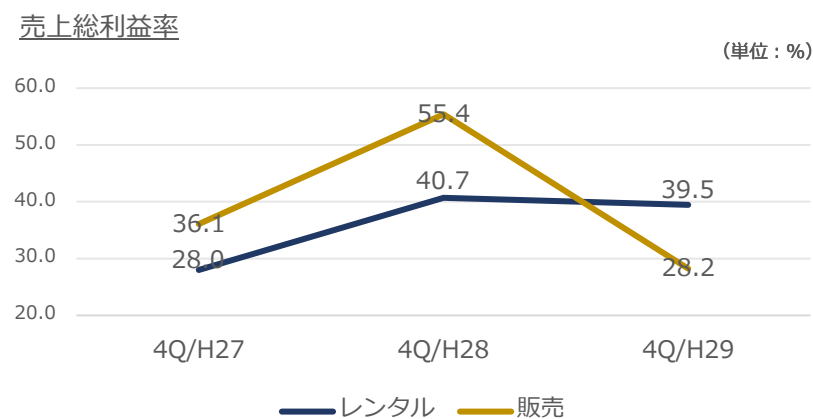
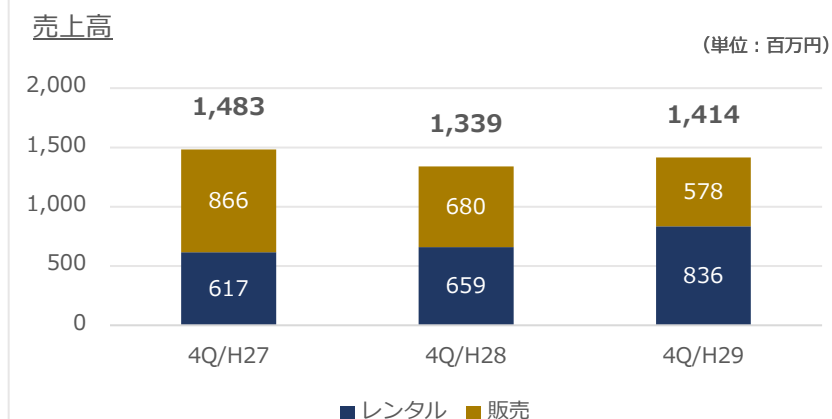
建設機械レンタル事業

営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、当連結会計年度においては災害復旧予算ならびに農業土木予算の発注が堅調に推移した。

レンタルが好調な背景を受け、自社建機の更新投資を一部翌期にずらしたため、増収減益となっているが、来期に向けての基盤づくりは順調に推移している。

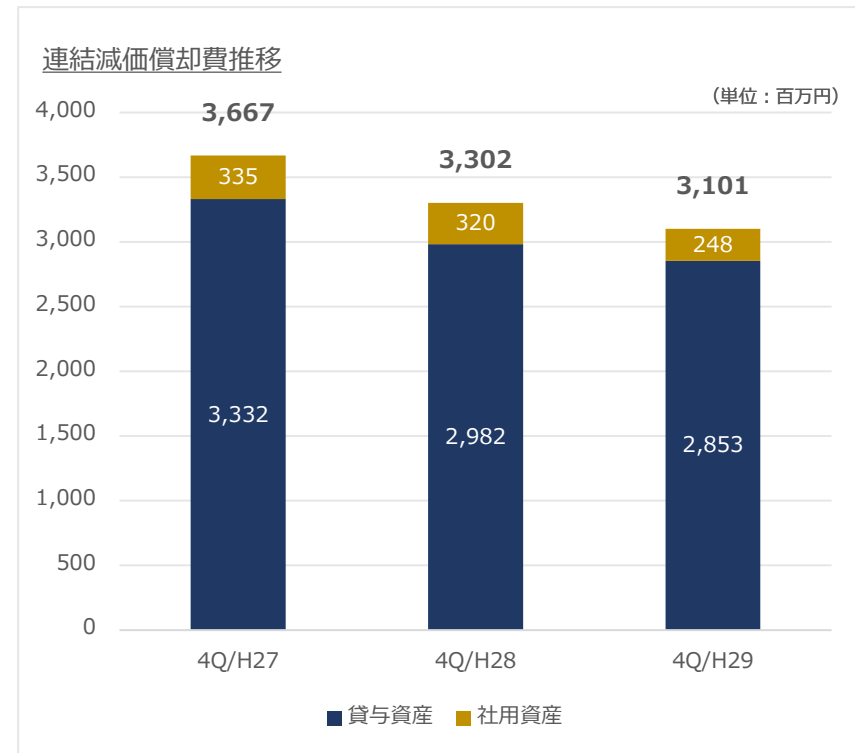
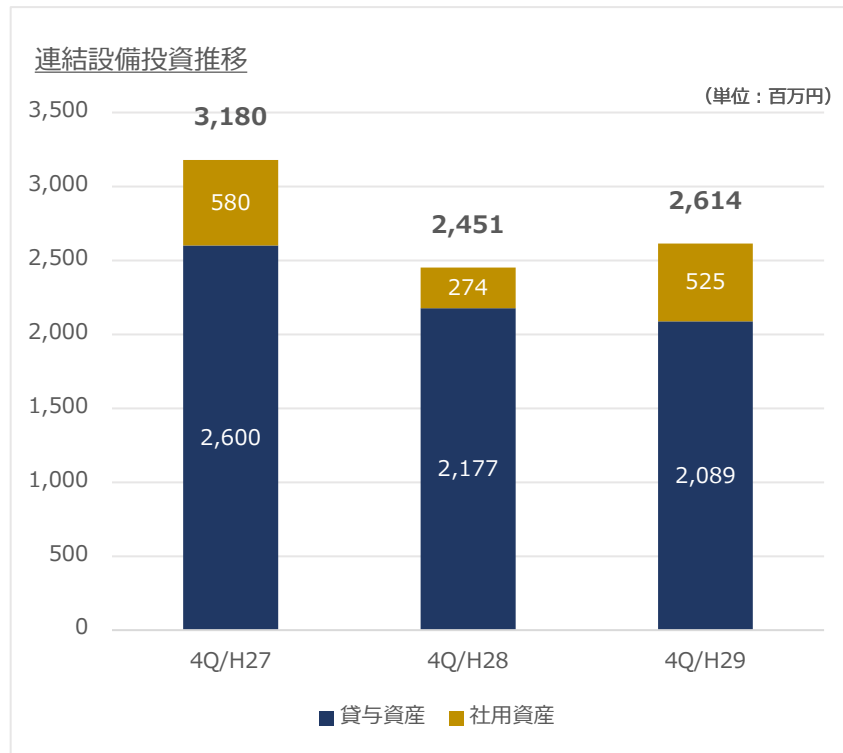
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,414	75	▲ 136	182	▲ 118	92



設備投資/減価償却費

設備投資、減価償却費ともに前期並み。
翌期については、需要に対応するため増産の予定。



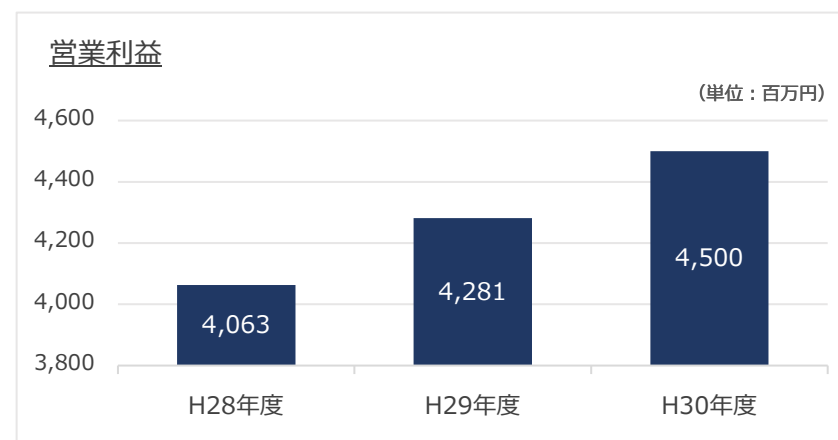
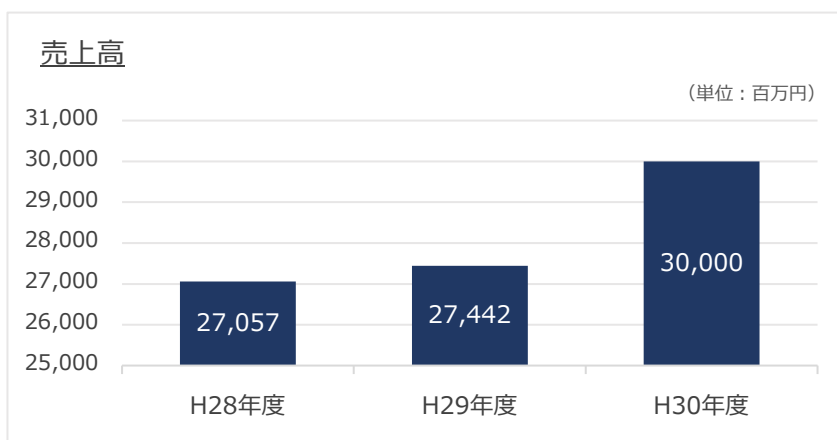
平成30年度 通期

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

業績の見通し

	平成28年度	平成29年度	平成30年度計画	前期比	増減率
売上高	27,057	27,442	30,000	2,558	9.32
営業利益	4,063	4,281	4,500	219	5.12
経常利益	4,365	4,522	4,600	78	1.72
親会社株主に帰属する当期純利益	2,833	2,921	2,800	▲ 121	▲ 4.14
総資産	39,571	43,946	—	—	—
純資産	35,324	39,487	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.3	89.9	—	—	—
1株当たり純資産	2,580.60	2,871.25	—	—	—

(単位：百万円)



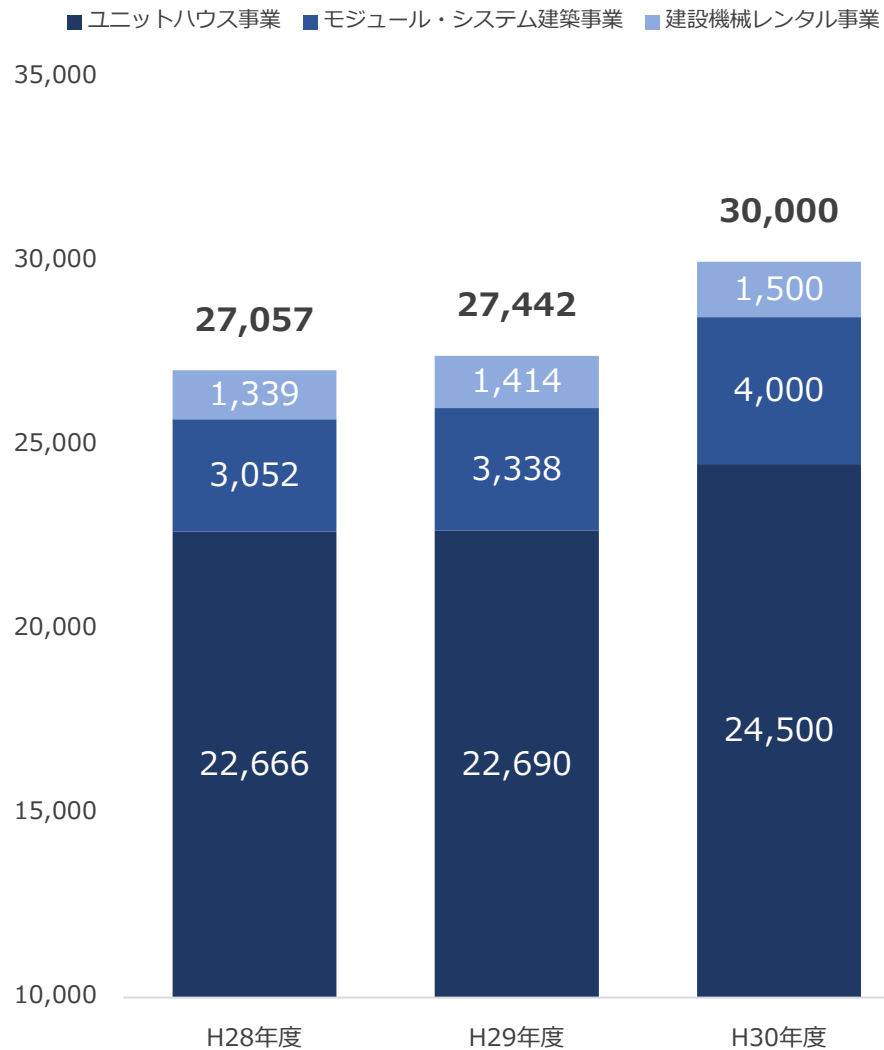
売上高	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	22,666	22,690	24,500	1,810	7.98
モジュール・システム建築事業	3,052	3,338	4,000	662	19.83
建設機械レンタル事業	1,339	1,414	1,500	86	6.08
合計	27,057	27,442	30,000	2,558	9.32

(単位：百万円)

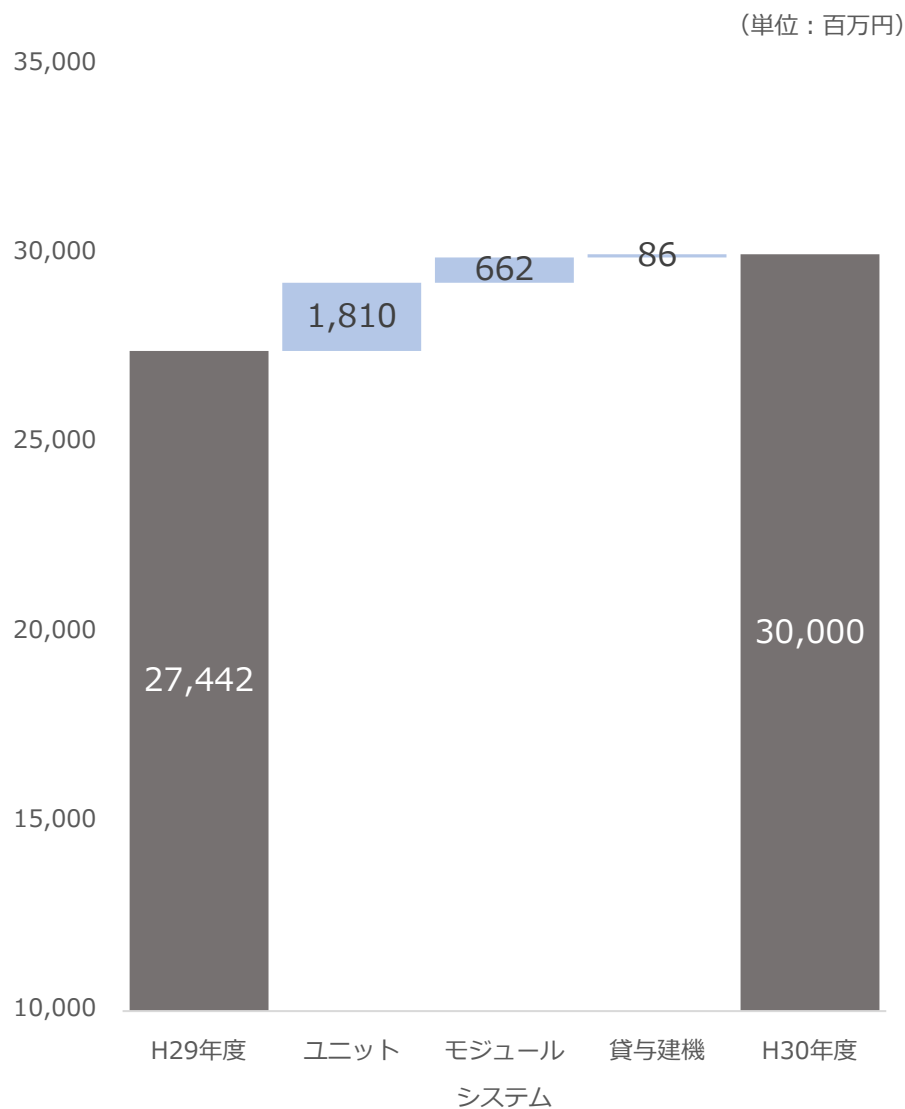
営業利益	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	3,860	4,085	4,330	245	6.00
モジュール・システム建築事業	197	330	350	20	6.06
建設機械レンタル事業	300	182	220	38	20.88
全社又は消去	▲ 294	▲ 317	▲ 400	▲ 83	26.18
合計	4,063	4,281	4,500	219	5.12

(単位：百万円)

セグメント別売上高推移

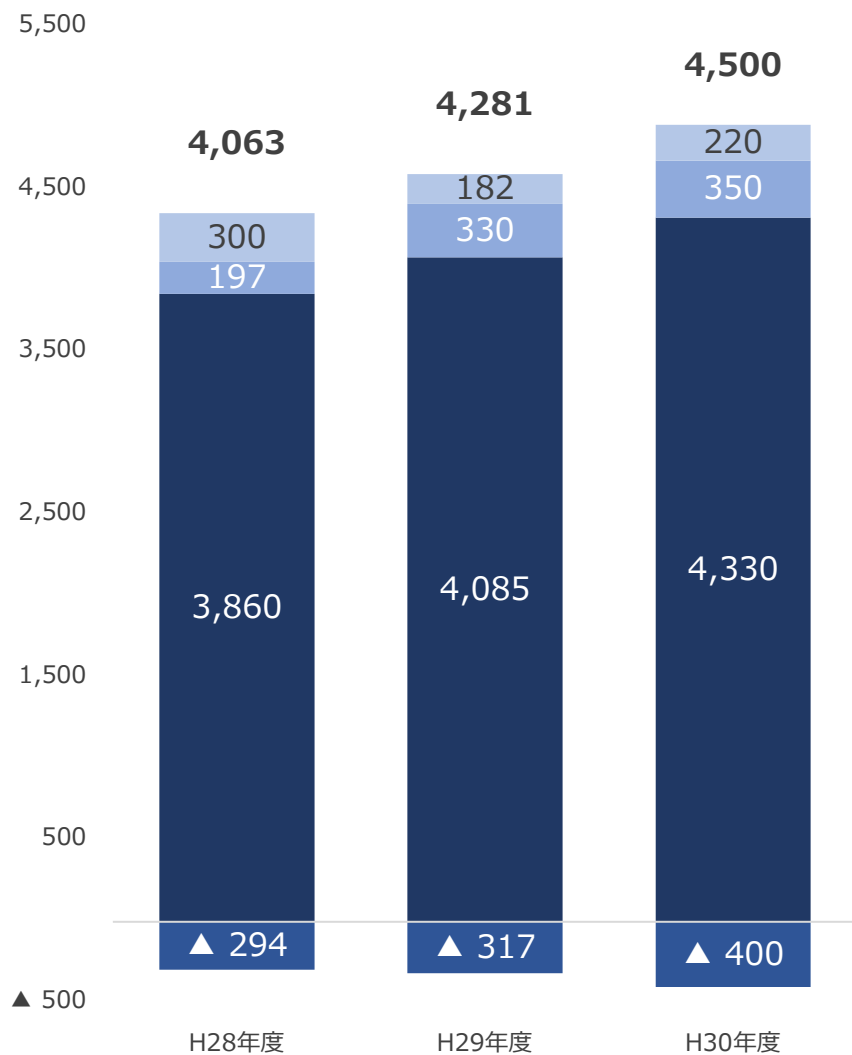


セグメント別売上高増減



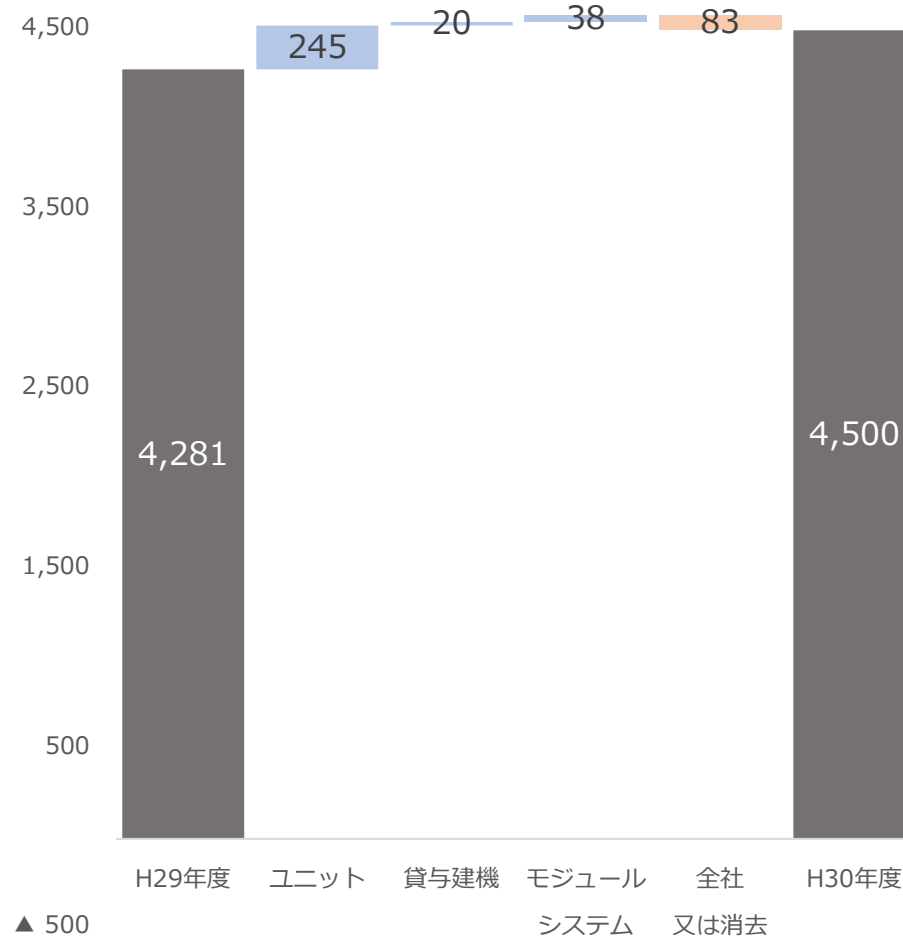
セグメント別営業利益推移

■ユニットハウス事業 ■モジュール・システム建築事業 ■建設機械レンタル事業 ■全社又は消去



セグメント別営業利益増減

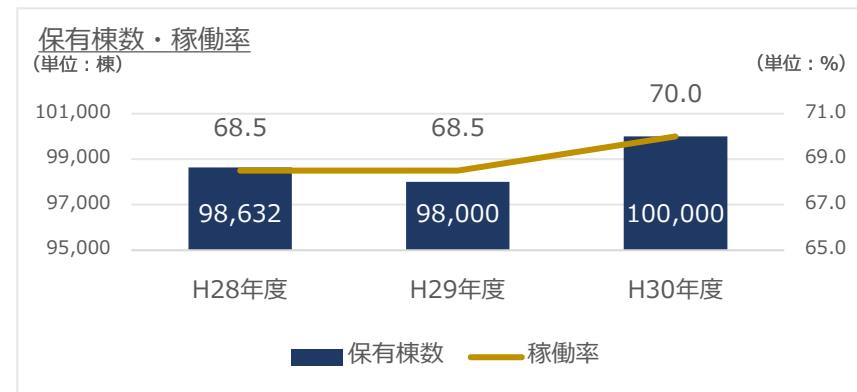
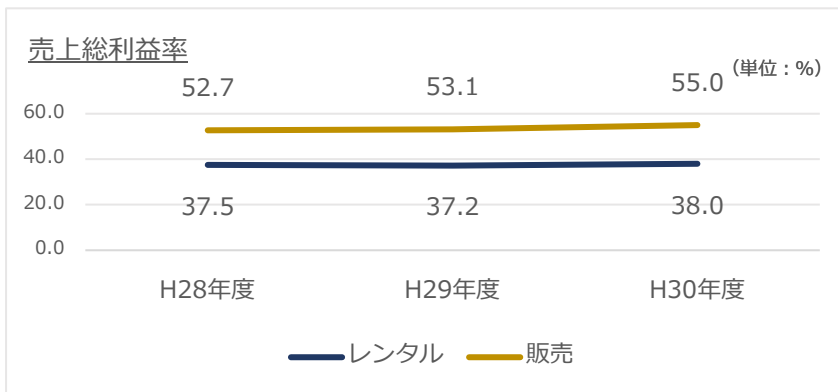
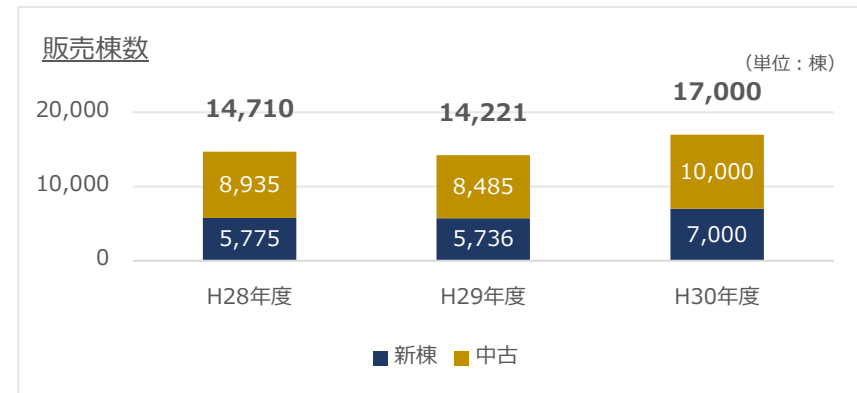
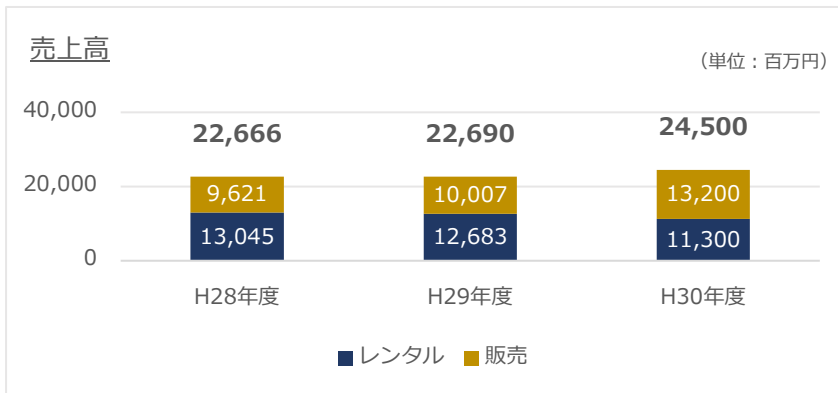
(単位：百万円)



ユニットハウス事業

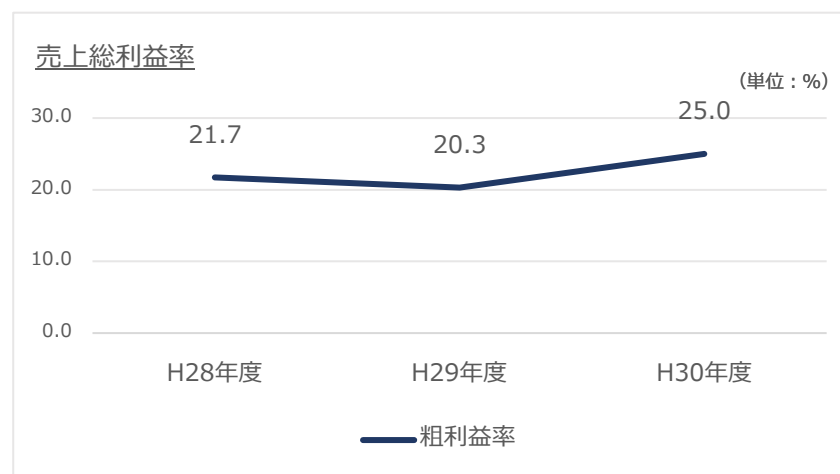
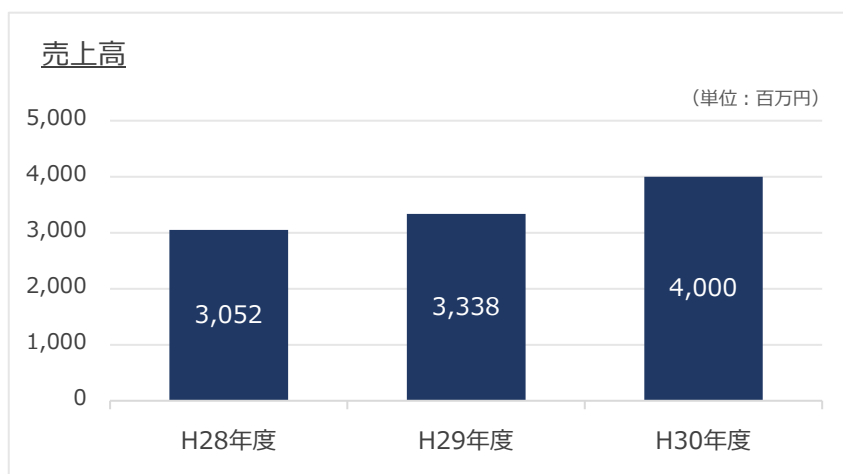
積極的な出店施策を推進し新棟販売・中古販売ともに拡販継続。
 期初より全社単位でのセールを実施し、積極的に中古販売を促進する。

- ・通販ポータルサイトを活用した販売チャネルの模索
- ・オリンピック関連需要の取り込み（売上寄与年度は平成31年度）
- ・物流管理にiPadを活用し、業務効率化と効率運送化を図る（7月度）



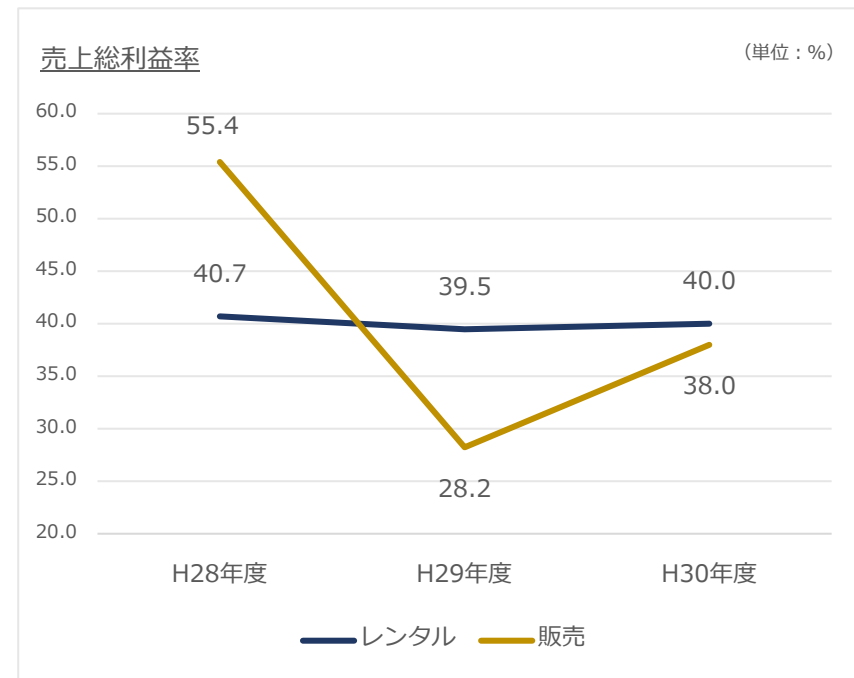
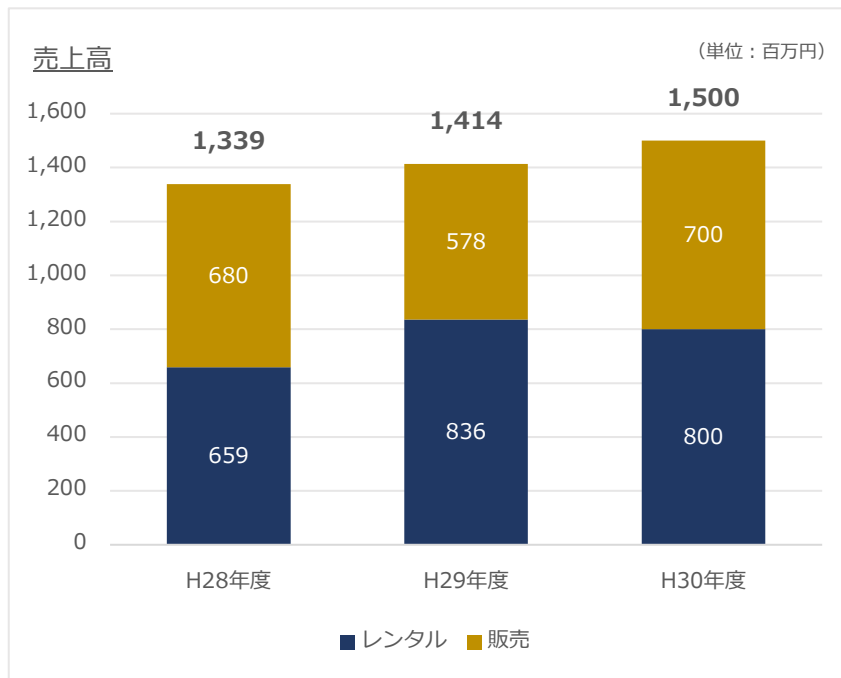
| モジュール・システム建築

- ・各地域のゼネコンとの協業をさらに進展させ、受注体制の強化を図る。
- ・全社員が施工管理系の資格取得を目指し、プロ集団を育成する。
- ・工事品質の向上と原価圧縮につとめ、売上および利益を拡大する。

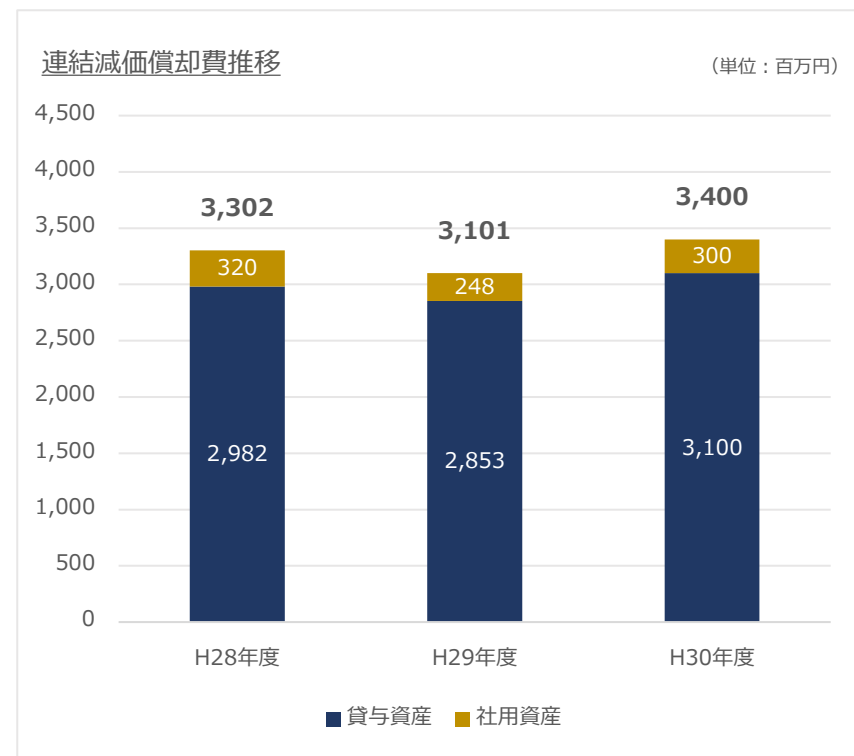
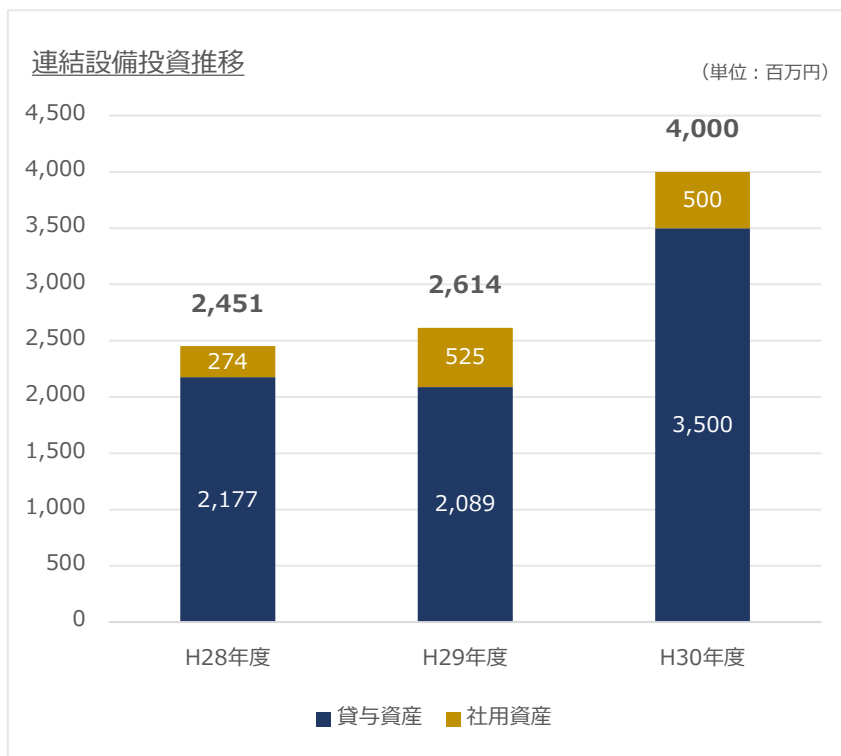


建設機械レンタル事業

- ・好調な農業土木予算の積極的な受注継続。
- ・大型油圧ショベルの新排ガス適合車の導入を進め、レンタル単価の向上を進める。
- ・好調なレンタルを受けての高採算機械の導入を前倒しで実施。



設備投資/減価償却費



参 考 资 料

連結 貸借対照表

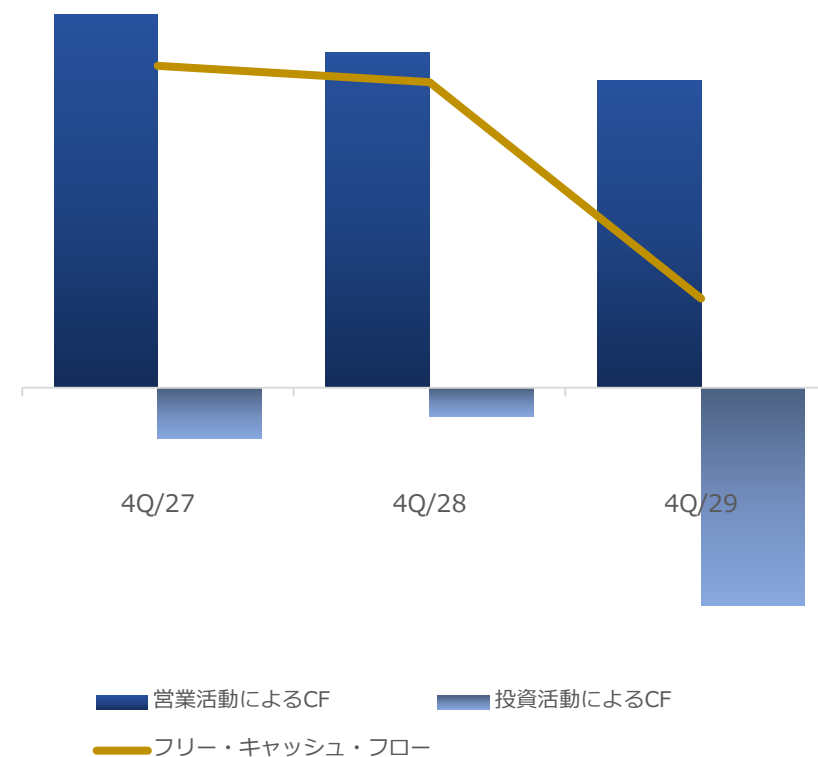
	H27年度	H28年度	H29年度 4Q/H29
現金及び預金	9,126	11,382	13,651
受取手形及び売掛金	7,291	7,398	8,206
商品及び製品	1,969	1,517	1,332
その他	606	542	570
流動資産合計	18,992	20,839	23,759
貸与資産	9,986	9,124	8,326
建物及び構築物	1,830	1,695	1,727
土地	6,585	6,610	6,564
その他	319	242	193
有形固定資産合計	18,720	17,671	16,810
無形固定資産	120	101	82
投資その他の資産	939	959	3,295
固定資産合計	19,781	18,732	20,187
資産合計	38,773	39,571	43,946

	H27年度	H28年度	H29年度 4Q/H29
買掛金	1,895	1,631	1,980
その他	2,845	2,375	2,347
流動負債合計	4,740	4,006	4,327
固定負債	205	240	132
負債合計	4,946	4,247	4,459
資本金	2,855	2,855	2,855
利益剰余金	28,945	31,223	33,596
その他	1,891	1,201	2,992
株主資本合計	33,691	35,279	39,443
その他の包括利益累計額	135	44	17
純資産合計	33,827	35,324	39,487
負債純資産合計	38,773	39,571	43,946



連結 キャッシュフロー

	4Q/H27	4Q/H28	4Q/H29
税金等調整前当期純利益	3,968	4,307	4,471
減価償却費	3,674	3,309	3,141
貸与資産の取得による支出	▲ 2,600	▲ 2,176	▲ 2,089
仕入債務の増減額	239	▲ 262	335
法人税等の支払額	▲ 1,743	▲ 1,752	▲ 1,336
その他	739	413	▲ 1,002
営業活動によるCF	4,277	3,839	3,520
社用資産の取得による支出	▲ 587	▲ 309	▲ 517
信託受益権の純増減額	-	-	-
敷金及び保証金の差入による支出	▲ 31	-	-
その他	32	▲ 25	▲ 1,981
投資活動によるCF	▲ 586	▲ 334	▲ 2,498
フリー・キャッシュ・フロー	3,691	3,505	1,022



NAGAWA

Social Creation Company

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。